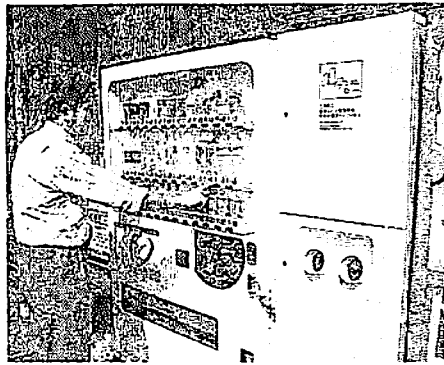


プールや川の水 飲料水に

浄水器付き自販機 開発

浄水器メーカーの日本ベーシック（川崎市、勝浦雄一社長）と自動販売機運営のエフ・ウィセン（名古屋市長、若月正孝社長）は、プールや川の水を飲料水にできる浄水器を組み込んだ自動販売機を共同開発した。十九日に一号機を等々力緑地（川崎市）内の等々力プールの入り口に設置、稼働させた。地震などの災害時に取り外して使う。防災備品としての機能を訴え、これまで自販機を設置しにくかった場所で普及をめざす。



空き容器入れの上に携帯型浄水器を収納している（19日、川崎市）

日本ベーシックなど 災害時など活用 1号機を設置

飲料自販機に併設する空き容器入れの上部に、持ち運びができる日本ベーシック製の携帯浄水器を設置するスペースを設け、収納した。災害時に鍵を使って取り外し、プールなどの水源に持ち込む。携帯浄水器は小さなスリッケースほどの大きさで、管の先を水源に入れて手で水をくみ上げ、活性炭やろ膜を利用した

浄水装置に通して飲料水にする仕組み。大人一人が一分間で三・五〜四割程度、飲料水を作ることができるといふ。車輪を付けて持ち運びしやすいようにした。

自販機を置く場合は通常、設置や維持管理の費用を運営会社が負担し、売り上げの一定割合を場所の提供者に供与する。一台設置。携帯浄水器を入れたスペースの鍵は管理事務所が保管し、災害時に参集した職員が開けるようにする。

両社は今後、小中学校や大学などの教育機関のほか、スポーツジムなどプールのある施設、川沿いにある事業所などに売り込む。年間二百台の販売を目指す。日本自動販売機工業会の調査によると、飲料自販機は二〇〇七年末時点で全国に約二百六十三万台あり、置き場所は飽和状態に近い。自販機運営の各社は、救命活動に使う自動体外式除細動器

（AED）付きや気象庁の災害情報が表示できる自販機など、付加価値の付いた自販機の設置を進めている。